

# 中小企業の女性の働き方と中小企業家同友会の取り組み

国立女性教育会館(NWEC)

平成28年度「男女共同参画推進フォーラム」

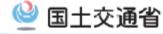
中小企業家同友会全国協議会 事務局長 平田美穂 2016年8月27日(土) 15:30~17:30 NWEC 201研修室

## 1.人口減少社会と求人難1

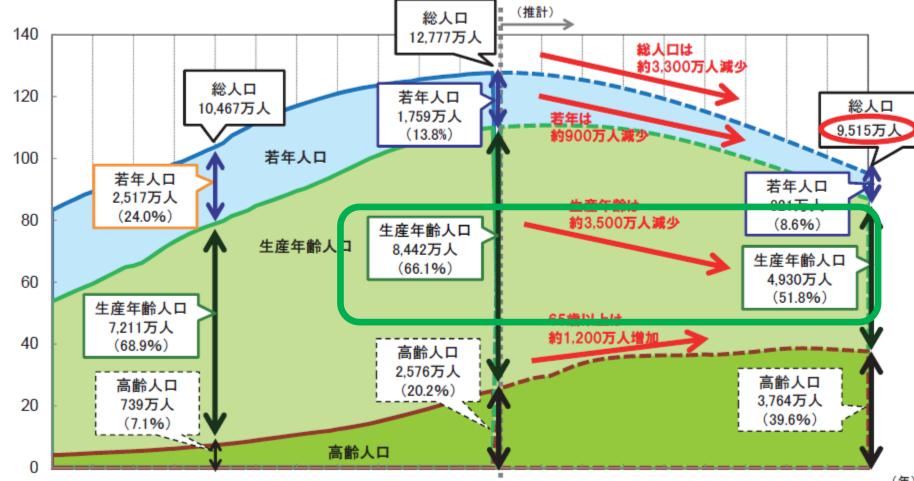
## ~生産年齡人口3500万人減

第 I 章 長期展望の 前提となる大きな潮流

#### 2050年には日本の総人口は3,300万人減少



- ○日本の総人口は、2050年には、9,515万人と約3,300万人減少(約25.5%減少)。
- 〇65歳以上人口は約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口(15-64歳)は約3,500万人、若年人口(0-14歳)は 約900万人減少する。その結果、高齢化率でみればおよそ20%から40%へと高まる。

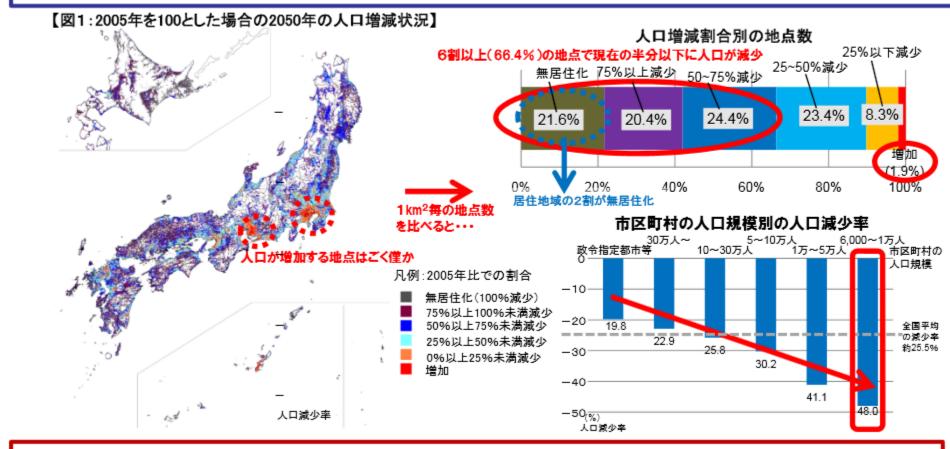


1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050 (出典)終務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもと

- 注 1) 「生産年齢人口」は15~64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
- 2) ( ) 内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合
- (注3) 2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている

### 国土の大部分で人口が疎になる一方、東京圏等に集中が起きる 国土交通省

- ○全国を≪1km<sup>2</sup>毎の地点≫でみると、全国的な人口減少率(25.5%)を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点 が多数となっている。特に人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める。
- ○人口が増加する地点の割合は2%以下であり、東京圏と名古屋圏に多い。
- ○≪市区町村の人口規模別≫にみると、<mark>人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向</mark>が見られる。また、人 口規模が10万人以下の市区町村では、平均の人口減少率が全国平均の25.5%を上回る市区町村が多い。特に現在人 口6,000~1万人の市区町村では、人口がおよそ半分に減少する。



人口半分以下 の地域は 6割以上

> ⇒これから生じる人口減少は、国土全体での<mark>人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行</mark>するという、これまで経験し たことがない新たな現象が進行すると考えられ、そのことにより生じる課題を整理・検討する必要。

## 倒産する会社の共通要因(中小企業は「経営者の姿勢=会社の姿勢」)



- ① 社員を大切にしない経営者
- ② 社員に教育しない経営者
- ③ 社員をコストとしか考えていない経営者
- ④ 会社の金・資産を公私混同する経営者
- ⑤ 会社の未来のビジョンを描けない経営者
- ⑥ 会社の経営情報を社員に公開できない経営者
- ⑦ 時代の変化に対応できない経営者
- ⑧ 社員に尊敬されない経営者

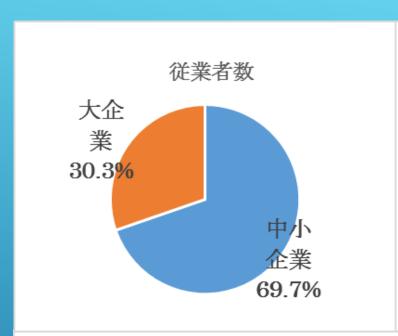
## 2.人が集まらない会社に未来はない 「人を選ぶ企業」から「選ばれる企業」に

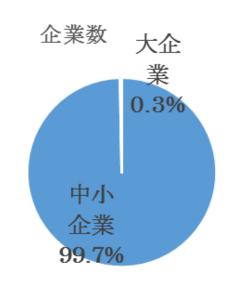
### 女性が働きやすい会社は男性も働きやすい

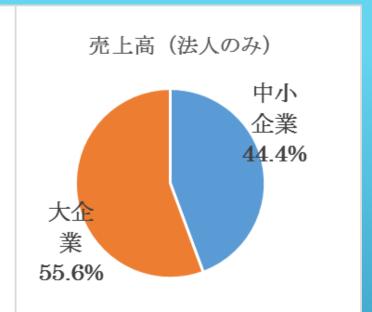
- ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進
- 「能力を引き出す」~社員育成の仕組みがあれば

### そもそも中小企業は柔軟に対応→女性の活躍を推進

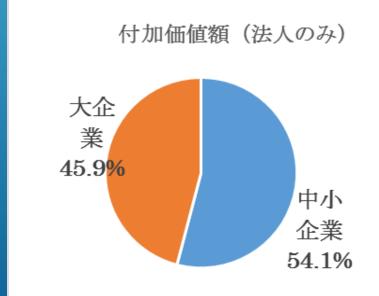
- 女性の活用が将来の企業を決める~労働力市場の拡大
- 発想の転換とライフ・ステージ(結婚・出産・子育て、介護など)/ への 理解
- 3.なぜ今「女性活用」?





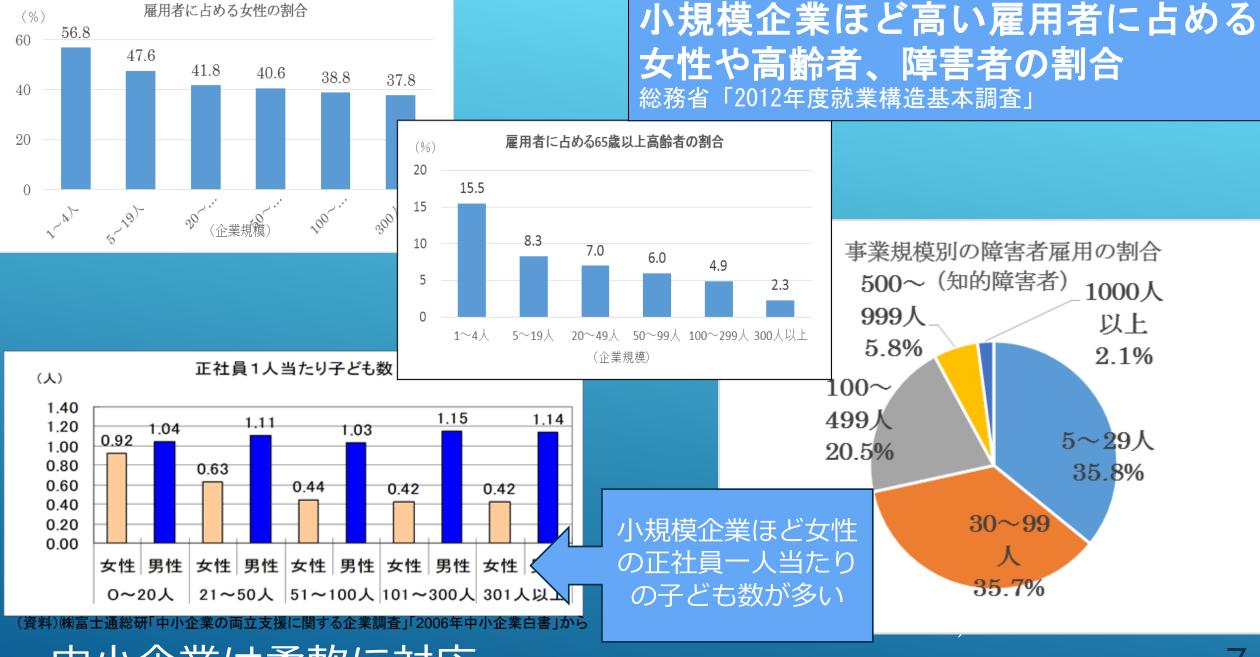






業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

## 4.中小企業とはどのような存在か



#### 働きながらの子育ては、男女にかかわらず「社会的責任」

- 2人の出産・子育て。男性の育休取得の推進
- 「中小企業家しんぶん」編集で全局をつかめる場で20年

#### 「女性は機械(IT)は苦手」?「経理は女性の仕事」?

- 5万名のグループウエアの提案~情報化推進本部を組織
- →役員の自主運営と事務局業務の合理化推進
- →「メールを開くのは社員の仕事」という経営者は男性が多い
- 総務経理担当の枠で求人したら、エントリーはすべて男性~内 務に向く男性も多い

「性差」でなく「個人差」とみる 甘えない甘やかさない関係

#### 「戦略を描くは男性の仕事」?



- 教育と訓練〜自主的な提案を最大限尊重してくれた上司
- 予算も人も自らの裁量を生かせる~仕事のおもしろさ、やりがい
- 経営者団体の全国組織として初の女性・事務局長~日本が遅れている
- 国や国際展開へのアプローチと国連・女性の地位委員会での スピーチ

#### 「人を育てられるのか」?

- 人を産み育てる性としての特性を生かす
- PTA活動や地域活動などへの参加と局員の参加が奨励
- 提案を生かす~「理念」と懐の深さで育びたくれる同友会

性差を意識しない日常へ〜私の職場 〜「人間尊重経営」を推進する中小企業家同友会







#### 業務改善提案も女性ならでは

製造ラインに女性を投入。ラインでの生産性は女性の方が高い。「家事をやっているせいか、段取りが良い。単に年数を重ねるだけでなく、仕事の改善につながる提案、無駄を省き、残業をなくすことで抜群の成果をあげている事例がいくつもある」。社員のモチベーションアップにつながっていることから、コスト削減や業務改善提案、業務のマニュアル化などが進んできた。WEPs署名も。

社員数150名 千葉の缶パーツメーカー

#### パートの正社員化と現場改善

「ものづくりが好きな人。自ら考え自ら行動できる人」が採用基準。新卒社員の半数以上が女性。またパートタイムから正社員へ挑戦する女性が増加。年に3回、社内共育デーを設けて入社1年未満の方を対象に、社内の基礎知識を学ぶ機会。正社員化の制度と社内フォローアップの場。また、パートでも育児休暇・産前産後休暇を取得しやすい制度を整え、やりがいを持って働いてもらえるよう体制を整備。

社員数365名 愛知の切削加丁

#### 女性を後継者に〜現場の声

先代の父親の死後、後継者として従業員や協力会社から後継に推す声が上がり、夫の単身赴任させることも含め承継を決意。 リーマンショックで、大幅な受注減で週の半分は仕事がない状況が続く中、大胆に主力商品を変更して新市場に挑戦。マイクロメートル単位の精度が要求されるが、同社はそれを手作業で実現する研磨技術をもつ熟練工を育てていた。

社員数37名 東京・大田の自動車関連業

## 中小企業(同友会会員企業)で働く女性たち~6つの事例







#### 65台中64台が冷凍・冷蔵車

冷凍及びチルド食品専門3PLサービスを展開。活動範囲や取扱品を絞ることで独自性を高め、配販分離の流れの中で配送、荷役、梱包・包装、流通加工から情報管理まで物流をトータルで請け負う。新卒採用で社員育成。さらに女性社員が3割を占め、取締役4名中2名がもと女性社員。

社員数150名 三重の運送業

#### 配送・保管・「加工」へ

建材配送だけでなく、現場の端材を加工し、「住宅部材加工」の付加価値をつけて販売。 倉庫管理と加工業務を合体させた独自のワンストップ物流加工サービス。「朝起きたら行きたくなる会社」へ「ありがとう大賞」。新卒採用半数が女性、子育て中の女性も積極採用。全社員の多能工化へ。

社員数50名 大阪の道路貨物運送業

#### 子育て支援で女性活躍

3K(キツイ、汚い、危険)の仕事だが、女性のこまやかな気遣いが社内外によい影響。工事現場に女性トイレと更衣室を設置。全社員中女性は約4分の1、技術職の割合が高い。男女同賃金同業務を基本、評価体系、昇格に明確な条件設定、コース選択など社員の働き方に柔軟に対応。子育て中の社員への時短を就学前までにし、短時間勤務正社員制度も導入。WEPs署名も。

社員数415名 愛知の水処理会社

## 中小企業(同友会会員企業)で働く女性たち~6つの事例

### ► 47都道府県の中小企業家同友 会の協議体



(中小企業経営者、2016年4月1日現在)

創立:1957年4月日本中小企業家同友会(現東京中小企業家同友会) として

▶ 幹事長:広浜泰久 ㈱ヒロハマ 会長

> 1969年11月17日 全国協議会設立

▶ 会員数: 47都道府県 45,556人

▶ 平均従業員規模:約30人

> 機関紙「中小企業家しんぶん」旬刊

▶ 平均資本金規模:約1,500万円

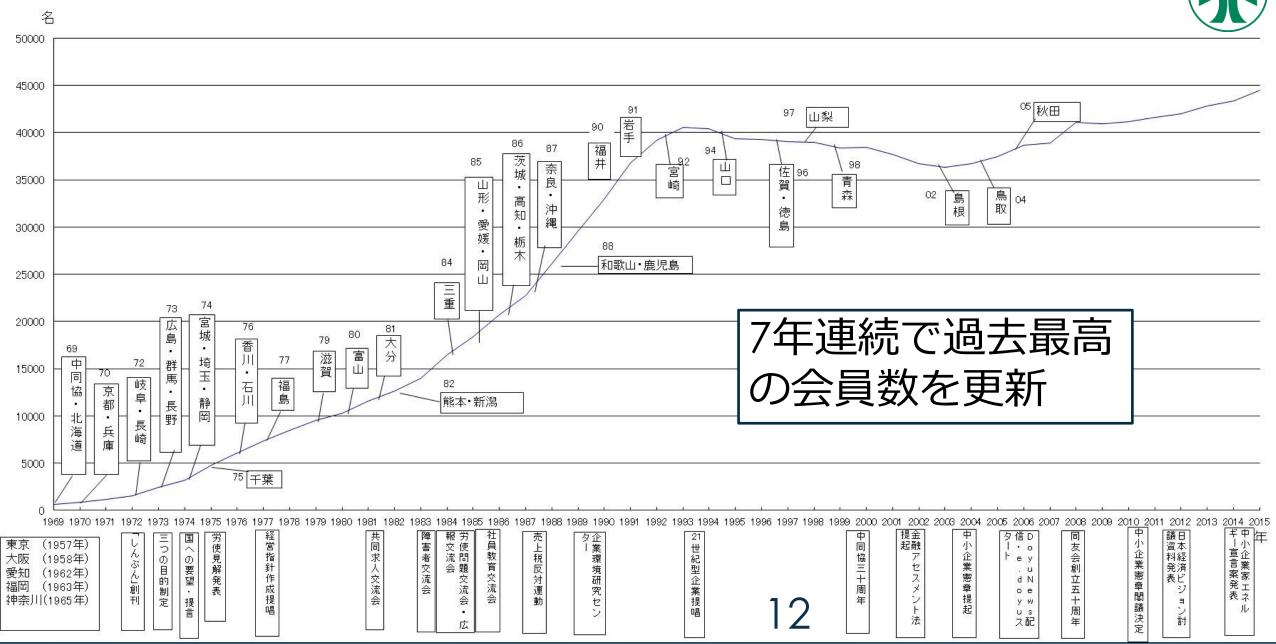
- メールマガジン「DoyuNews」週刊
- ▶ ホームページ「DOYUNET I

## 4.中小企業家同友会について ~中小企業家同友会全国協議会 [略称・中同協]



#### 中同協の会員増強の歩みと各地同友会設立年







- ▶ 同友会は任意団体であり、<u>中小企業家が自主的に参加し、</u><u>手作りの運営</u>を心がけ、中小企業家のあらゆる要望に応えて活動するという特色があります。
- ▶ 同友会は、考え方や、社会的立場、業種、企業規模にとらわれず、大いに見聞をひろめ、企業の繁栄をめざそうとする中小企業家であれば誰でも入会できます。
- ▶ <u>会の財政は入会金、会費を中心とした会員からの収入</u>で成立っています。
- ▶ 政治にたいする同友会の姿勢は、会の目的を達成するために、どの政党ともわけ へだてなく接触しますが、会としては特定の政党と特別の関係をもたな いようにします。会員個人の思想・信条の自由は当然のこととして保障されています。

## 5.中小企業家同友会について ~中小企業家同友会の性格





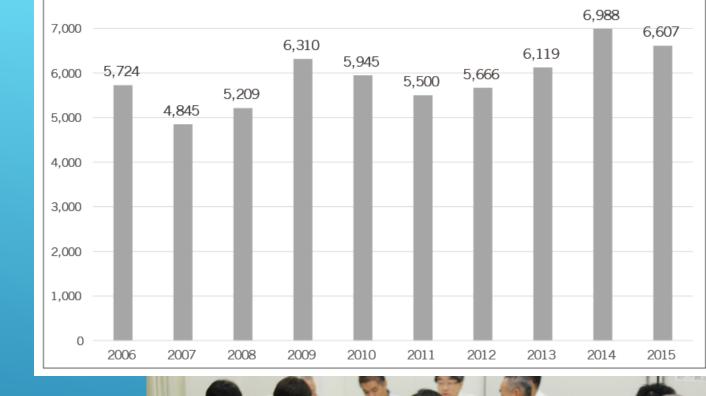
- ① 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の<u>自主的</u>近代化と強靭な経営体質をつくることをめざします。(良い会社をつくろう)
- ② 同友会は、中小企業家が<u>自主的</u>な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収 し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。 (良い経営者になろう)
- ③ 同友会は、他の中小企業団体とも連携して、中小企業をとりまく社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の<u>自主的</u>・平和的な繁栄をめざします。(良い経営環境をつくろう)

この「3つの目的」と「自主・民主・連帯の精神」、「国民や地域とともに歩む中小企業」の3つを併せて「同友会理念」とし、この理念に基づき活動を進めています。

## 5.中小企業家同友会について ~同友会理念1 「3つの目的」



各同友会では都道府県単位の地域ごとに支部・地区(459組織)をつくり、会員経営者の経営体験報告をもとにテーブル討論を行うなど経験交流を主体にした月例会を活動の基本としています。その際、経営者同士が本音で謙虚に学びあうよう心がけています。(全国で年間6607回/2015年度実績)



5.中小企業家同友会について ~中小企業家同友会の活動 全国で年間約7000回の月例会

### 中同協第47回定時総会決議(2015年7月



- (2) 労働環境の整備と就業規則の見直し
- ► 雇用規制緩和の風潮に安易に乗らず、就業規則を柱とした労働環境整備を重視しましょう。自社の10年ビジョンを社内で共有し、社員の声を反映して労働環境の整備を計画的に行うことで、社員は自らの人生と会社発展の未来を重ねて真剣に考え、仕事への意欲を高めていくことができます。社員と学びあう姿勢を持ち、信頼関係を築くことこそが大切です。
- また、<u>社員が生活と仕事のバランスが取れた働き方(ワーク・ライフ・バランス)ができるような努力をするとともに、多様な働き方(ダイバーシティ)に積極的に取り組みましょう。</u>
- 6「人を生かす経営」=「中小企業における労使関係の見解」 ~雇用規制緩和の風潮に安易に乗らない 16

- ▶「中小企業における労使関係の見解」 (労使見解、1975年発表)をもとにし た「人間尊重経営」のこと
- 同友会での学びは先輩経営者の失敗や成功に学び、「気づき」を得る

6「人を生かす経営」=「中小企業における労使関係の見解」

- 経営理念
- 経営方針
- 経営計画

10年ビジョン

- ・共に育つ社風
- ・能力を引出す
- 社会人に

経営指針

社員教育

新卒定期採用

障害者雇用

- 正規雇用
- 若者に選ばれる企業

- 共生、共働
- 社内整備
- コミュニケー ション

6「人を生かす経営」へ向けた取り組み ~社員が主体者になる企業

## 10年先の未来ビジョン



## 経営理念

科学性

事業としての市場や環境への適合性:付加価値の高い仕事へ

労働環境の改革:真っ向から社員と検討し、実行計画を考えているか?

経営方針



経営計画

人間性

地域社会、人間生活への貢献内容:社員とともに、本業をとおし 社会性 て、地域社会に本気で貢献する企業づくりに挑戦しているか

社員と共にめざす企業像:社員の生活と人生の大半を過ごす場として

経営姿勢を問いかける。気づきを大切にする学び 経営理念~経営者の経営姿勢の確立

- > ワーク・ライフ・バランス推進やポジティブ・アクション、ディーセント・ワーク、女性のエンパワーメント推進のためのWEPs署名などにも積極的に学習機会を持ち、女性経営者全国交流会を毎年開催(42同友会685名/2016年度実績)。
- 内閣府と連携したセミナーや2010年APEC(日本開催)でのWLB分科 会を担当。2016国連CSWサイドイベントで報告。
- ▶ 障害者雇用を推進し、隔年で障害者問題全国交流会(41同友会631名/2015年度実績)を開催





「人を生かす経営」へ向けた取り組み/ 女性や障害者も力を発揮できる企業づくり